



## 2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月11日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7516 URL <https://www.hc-kohnan.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 直太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理部長 (氏名) 飯阪 規雄 TEL 06 (6397) 1621  
 四半期報告書提出予定日 2021年10月12日 配当支払開始予定日 2021年11月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期第2四半期の連結業績 (2021年3月1日～2021年8月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	226,675	△1.2	16,030	△25.6	15,154	△27.3	10,117	△20.3
2021年2月期第2四半期	229,479	24.4	21,539	84.0	20,834	85.4	12,690	97.6

(注) 包括利益 2022年2月期第2四半期 10,224百万円 (△19.8%) 2021年2月期第2四半期 12,752百万円 (100.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	313.27	313.18
2021年2月期第2四半期	373.56	373.46

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第2四半期	403,131	137,943	34.2
2021年2月期	395,095	133,287	33.7

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 137,943百万円 2021年2月期 133,287百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	29.00	—	32.00	61.00
2022年2月期	—	35.00			
2022年2月期 (予想)			—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	442,600	0.1	27,400	△11.4	25,800	△13.3	16,300	△12.6	490.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期2Q	34,682,113株	2021年2月期	34,682,113株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	3,271,543株	2021年2月期	2,210,566株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期2Q	32,295,307株	2021年2月期2Q	33,971,209株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Eロ）が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結子会社であるKOHAN VIETNAM CO., LTD. の決算日は12月末日であり、連結決算日（2月末日）との間には2ヶ月の差異があります。  
当第2四半期連結累計期間につきましては、同社の6月末日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日（8月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
当社は、2021年10月11日（月）及び10月14日（木）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。
3. 「2022年2月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
3. 補足情報.....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進みましたが、緊急事態宣言等が断続的に発令されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

そのような中、当社グループは、本年4月に、「第3次中期経営計画〜ずっと大好きや!! コーナン〜これからもあなたにぴったり」を公表しました。

今次中期経営計画では、全ての経営活動を「お客様視点」へ転換させるべく、「変革」をスローガンに5つの重点戦略を打ち出し、現在、計画達成に向け各種施策に取り組んでおります。

店舗拡充の分野では、ホームセンターコーナン6店舗、コーナンプロ4店舗、CAMP DEPOT 2店舗、KOHANAN VIETNAM 2店舗、建デポ1店舗を出店した他、ホームセンターコーナン2店舗、コーナンプロ1店舗、建デポ1店舗を閉店したため、当第2四半期連結会計期間末現在の店舗数は490店舗（ホームセンターコーナン302店舗、コーナンプロ101店舗、CAMP DEPOT 3店舗、ホームセンタービーバートザン6店舗、ビーバープロ4店舗、KOHANAN VIETNAM 8店舗、建デポ直営店64店舗・F C店2店舗）となりました。

なお、KOHANAN VIETNAM CO., LTD. の第2四半期累計期間は、2021年1月1日から2021年6月30日であるため、当第2四半期連結会計期間末現在の店舗数は、2021年6月30日現在の店舗数を表示しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は226,675百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。商品部門別では、日用品、薬品、インテリア、家電など、昨年の新型コロナウイルス関連需要の反動減及び天候不順による影響を受けて伸び悩みましたが、木材・建材、工具、リフォーム関連、ペット用品などが堅調に推移しました。また、売上総利益は82,957百万円（前年同四半期比1.9%減）となり、営業収入は7,702百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は74,629百万円（前年同四半期比6.0%増）となり、営業利益は16,030百万円（前年同四半期比25.6%減）となりました。

経常利益は、営業利益が減少したことなどにより15,154百万円（前年同四半期比27.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,117百万円（前年同四半期比20.3%減）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より8,035百万円増加し、403,131百万円となりました。商品及び製品が5,610百万円、売掛金が3,019百万円増加したことなどによります。

負債総額は前連結会計年度末より3,379百万円増加し、265,188百万円となりました。短期借入金が5,875百万円、長期借入金が2,049百万円増加し、未払法人税等が1,848百万円、リース債務が750百万円減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は137,943百万円で、自己資本比率は34.2%となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より2,148百万円減少し、12,514百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,969百万円（前年同四半期比22,479百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益15,090百万円、減価償却費6,396百万円、仕入債務の増加額1,711百万円に対し、売上債権の増加額3,019百万円、たな卸資産の増加額5,756百万円、法人税等の支払額6,662百万円となったことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6,711百万円（前年同四半期比817百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出4,503百万円、差入保証金の差入による支出1,586百万円に対し、差入保証金の回収による収入772百万円となったことなどによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、441百万円（前年同四半期比18,294百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入れによる収入50,500百万円、長期借入れによる収入15,051百万円に対し、短期借入金の返済による支出44,625百万円、長期借入金の返済による支出13,794百万円、自己株式の取得による支出4,547百万円となったことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の連結業績予想につきましては、2021年4月12日付の2021年2月期決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,681	12,533
売掛金	8,569	11,588
商品及び製品	88,245	93,855
原材料及び貯蔵品	788	972
その他	7,141	8,547
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	119,422	127,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	110,921	109,421
土地	49,623	50,223
リース資産(純額)	22,287	21,695
建設仮勘定	699	1,459
その他(純額)	6,236	6,197
有形固定資産合計	189,767	188,996
無形固定資産		
商標権	3,743	3,577
顧客関連資産	2,762	2,649
のれん	16,403	15,824
その他	5,884	6,617
無形固定資産合計	28,793	28,669
投資その他の資産		
投資有価証券	3,687	3,851
差入保証金	45,910	46,754
繰延税金資産	6,018	5,812
その他	1,825	1,847
貸倒引当金	△329	△290
投資その他の資産合計	57,111	57,974
固定資産合計	275,673	275,639
資産合計	395,095	403,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,525	34,032
電子記録債務	3,445	8,668
短期借入金	6,437	12,312
1年内返済予定の長期借入金	26,113	25,320
リース債務	2,411	2,444
未払法人税等	7,375	5,527
賞与引当金	2,134	2,241
ポイント引当金	650	673
その他	18,571	16,124
流動負債合計	104,665	107,343
固定負債		
長期借入金	85,941	87,990
リース債務	26,154	25,404
受入保証金	10,846	10,748
商品自主回収関連損失引当金	757	710
株式給付引当金	—	155
資産除去債務	16,095	16,283
その他	17,347	16,551
固定負債合計	157,143	157,844
負債合計	261,808	265,188
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,922	17,923
利益剰余金	105,532	114,610
自己株式	△8,062	△12,591
株主資本合計	133,051	137,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159	189
繰延ヘッジ損益	△16	△24
為替換算調整勘定	58	144
退職給付に係る調整累計額	34	32
その他の包括利益累計額合計	235	342
純資産合計	133,287	137,943
負債純資産合計	395,095	403,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	222,073	218,972
売上原価	137,538	136,015
売上総利益	84,534	82,957
営業収入	7,405	7,702
販売費及び一般管理費	70,401	74,629
営業利益	21,539	16,030
営業外収益		
受取利息	58	58
受取保険金	52	39
為替差益	199	89
匿名組合投資利益	139	140
その他	112	94
営業外収益合計	562	421
営業外費用		
支払利息	1,115	1,125
その他	152	172
営業外費用合計	1,267	1,297
経常利益	20,834	15,154
特別利益		
受入保証金解約益	0	7
その他	0	—
特別利益合計	0	7
特別損失		
減損損失	2,267	62
固定資産除却損	45	9
その他	22	—
特別損失合計	2,335	71
税金等調整前四半期純利益	18,499	15,090
法人税、住民税及び事業税	6,766	4,855
法人税等調整額	△957	117
法人税等合計	5,808	4,973
四半期純利益	12,690	10,117
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,690	10,117

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	12,690	10,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	30
繰延ヘッジ損益	15	△7
為替換算調整勘定	△22	85
退職給付に係る調整額	△1	△1
その他の包括利益合計	61	106
四半期包括利益	12,752	10,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,752	10,224
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,499	15,090
減価償却費	6,015	6,396
のれん償却額	579	579
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△211	△211
商品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△56	△47
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	155
受入保証金解約益	△0	△7
減損損失	2,267	62
受取利息及び受取配当金	△58	△58
支払利息	1,115	1,125
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,178	△3,019
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,453	△5,756
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,469	1,711
未払消費税等の増減額 (△は減少)	576	△902
その他	△349	△2,363
小計	31,214	12,756
利息及び配当金の受取額	32	32
利息の支払額	△1,153	△1,155
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,644	△6,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,449	4,969
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,056	△4,503
無形固定資産の取得による支出	△105	△1,060
差入保証金の差入による支出	△1,200	△1,586
差入保証金の回収による収入	1,370	772
預り保証金の受入による収入	206	103
預り保証金の返還による支出	△613	△208
その他	△127	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,528	△6,711
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	31,600	50,500
短期借入金の返済による支出	△39,875	△44,625
長期借入れによる収入	14,500	15,051
長期借入金の返済による支出	△14,367	△13,794
リース債務の返済による支出	△1,142	△1,238
割賦債務の返済による支出	△902	△761
配当金の支払額	△930	△1,039
自己株式の取得による支出	△7,620	△4,547
その他	1	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,736	△441
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,172	△2,148
現金及び現金同等物の期首残高	11,959	14,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,131	12,514

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」を導入したことに伴い、当第2四半期連結累計期間において当該信託が当社普通株式940,900株を取得いたしました。また、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入したことに伴い、当第2四半期連結累計期間において当該信託が当社普通株式124,400株を取得いたしました。これらにより、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分等による増減を含め、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4,528百万円増加し12,591百万円となっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」)

当社は、2019年1月11日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月25日より、執行役員に対して自社の株式を給付する執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1)取引の概要

本プランの導入に際し制定した「執行役員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末31百万円、11,500株、当第2四半期連結会計期間末31百万円、11,400株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」)

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月26日より、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1)取引の概要

本プランの導入に際し制定した「従業員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末3,997百万円、940,900株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(「株式給付信託(従業員持株会処分型)」)

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月30日より、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、「コーナン商事社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員に対して、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度の受託者は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口において予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、受託者が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当該株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末535百万円、121,200株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第2四半期連結会計期間末551百万円

### 3. 補足情報

#### 商品部門別売上高明細表

商品部門別	金額(百万円)	前年同期比(%)
ホームインプロブメント (DIY用品)	103,562	104.0
ハウスキーピング(家庭用品)	73,318	91.8
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)	35,705	101.0
その他	6,387	87.9
合計	218,972	98.6

(注) 1. 商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインプロブメント (木材、建材、工具、金物・水道、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類)
- (3) ペット・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (100円ショップ、書籍、自動販売機、灯油)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。